

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月4日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 光世証券株式会社

【英訳名】 The Kosei Securities Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 巽 大介

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜二丁目1番10号

【電話番号】 06(6209)0820(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門担当 小河 伸二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町9番9号

【電話番号】 03(3667)7722(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門 次長 藤本 伸一

【縦覧に供する場所】 当社東京支店
(東京都中央区日本橋兜町9番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第50期 第3四半期 累計期間	第51期 第3四半期 累計期間	第50期 第3四半期 会計期間	第51期 第3四半期 会計期間	第50期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	644 (99)	446 (98)	184 (28)	167 (31)	887 (126)
純営業収益 (百万円)	624	425	179	158	856
経常損失() (百万円)	278	447	107	118	347
当期純利益又は四半期 純損失() (百万円)	278	449	108	119	35
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)			12,000	12,000	12,000
発行済株式総数 (千株)			94,864	94,864	94,864
純資産額 (百万円)			17,166	16,577	17,289
総資産額 (百万円)			21,208	19,189	22,426
1株当たり純資産額 (円)			182.31	176.33	183.71
1株当たり当期純利益 金額又は四半期純損失 ()金額 (円)	2.96	4.78	1.16	1.27	0.37
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					2.00
自己資本比率 (%)			80.9	86.3	77.1
自己資本利益率 (%)					0.20
株価収益率 (倍)					278.37
配当性向 (%)					534.63
純資産配当率 (%)					1.09
自己資本規制比率 (%)			2,064.0	1,976.3	2,185.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	539	3,062			1,076
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	252	3			291
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	188	200			194
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			7,195	6,084	9,349
従業員数 (名)			56	57	56

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法の適用の対象となる関連会社はありません。
- 4 上記の比率は以下のように算出しております。
- ・自己資本 = 純資産合計 - 新株予約権
 - ・自己資本比率 = $\frac{\text{期末自己資本合計}}{\text{期末資産の部合計}} \times 100$
 - ・自己資本利益率 = $\frac{\text{四半期(当期)純利益金額}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$
- 5 第50期第3四半期累計期間、第51期第3四半期累計期間、第50期第3四半期会計期間および第51期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 6 第50期第3四半期累計期間および第50期第3四半期会計期間、第51期第3四半期累計期間および第51期第3四半期会計期間の株価収益率は、四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）において、事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	57
---------	----

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第3四半期会計期間の業績等の概要は次のとおりであります。

(1) 業績の概要

受入手数料

期別	種類	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	外国為替 証拠金取引 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第51期第3四半期 (自平成22年10月 至平成22年12月)	委託手数料	24	0	0	0		25
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料						
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料			4			4
	その他の受入手数料	1	0	0		0	1
	計	25	0	5	0	0	31

委託手数料

当第3四半期会計期間の株式委託売買高は、金額で35億円、株数で9百万株となり、株券委託手数料は24百万円（前年同期比94.8%）となりました。

その他の受入手数料

当第3四半期会計期間のその他の受入手数料は、1百万円（同141.3%）となりました。

トレーディング損益

区分	第51期第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	256	156	99
債券等・その他の トレーディング損益	24	21	2
(債券等トレーディング損益)	(24)	(21)	(2)
(その他のトレーディング損益)	()	()	()
計	280	178	102

当第3四半期会計期間のトレーディング損益は、1億2百万円（同79.6%）の利益となりました。このうち株券等トレーディング損益については99百万円（同81.6%）の利益、債券等・その他のトレーディング損益については2百万円（同40.1%）の利益となりました。

金融収支

当第3四半期会計期間の金融収益は30百万円（同119.4%）となりました。また、金融費用は9百万円（同193.6%）となり、金融収支は20百万円（同101.4%）となりました。

販売費・一般管理費

当第3四半期会計期間の販売費・一般管理費は2億86百万円（同95.5%）となりました。

特別損益

当第3四半期会計期間の特別損益は、0百万円の損失（前年同期比の特別損益は0百万円の損失）となりました。

(2) トレーディング業務の概要

区分	第51期第3四半期 (平成22年12月31日)	第50期 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
資産		
商品有価証券等	3,320	2,769
株券等トレーディング商品	1,653	845
債券等トレーディング商品	1,666	1,923
その他トレーディング商品		
デリバティブ取引	15	47
オプション取引	5	20
先物取引	9	27
計	3,335	2,816
負債		
商品有価証券等	516	120
株券等トレーディング商品	516	120
債券等トレーディング商品		
その他トレーディング商品		
デリバティブ取引	16	46
オプション取引	6	36
先物取引	10	9
計	533	167

(3) 自己資本規制比率

区分		第51期第3四半期 (平成22年12月31日)	第50期 (平成22年3月31日)
		(百万円)	(百万円)
基本的項目 (A)		16,340	16,793
補完的項目	金融商品取引責任準備金	1	2
	一般貸倒引当金		
	評価差額金等	237	307
計 (B)		239	310
控除資産 (C)		5,506	5,625
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		11,073	11,479
リスク相当額	市場リスク相当額	271	206
	取引先リスク相当額	26	35
	基礎的リスク相当額	262	282
計 (E)		560	525
自己資本規制比率(D) / (E) × 100 (%)		1,976.3	2,185.8

(注) 上記は金融商品取引法の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」および「金融庁告示第59号」の定めにより決算数値をもとにしたものであります。

2 【有価証券の売買等業務の状況】

(1) 有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

当四半期および前事業年度における有価証券の売買の状況(先物取引を除く)は、次のとおりであります。

株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第50期 (自 平成21年4月 至 平成22年3月)	21,914	129,674	151,588
第51期第3 四半期 (自 平成22年10月 至 平成22年12月)	3,594	29,986	33,581

債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第50期 (自 平成21年4月 至 平成22年3月)	592	673	1,265
第51期第3 四半期 (自 平成22年10月 至 平成22年12月)	17	28	46

受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第50期 (自 平成21年4月 至 平成22年3月)	4,041	82,575	86,616
第51期第3 四半期 (自 平成22年10月 至 平成22年12月)	281	12,716	12,998

(2) 証券先物取引等の状況

当四半期および前事業年度における証券先物取引等の状況は、次のとおりであります。

株式に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計(百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第50期 (自 平成21年4月 至 平成22年3月)	10,961	7,590,385	1,689	1,787,708	9,390,744
第51期第3 四半期 (自 平成22年10月 至 平成22年12月)	8,459	1,346,420	410	235,286	1,590,576

債券に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計(百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第50期 (自 平成21年 4月 至 平成22年 3月)		2,720,082			2,720,082
第51期第3 四半期 (自 平成22年10月 至 平成22年12月)		963,226			963,226

3 【有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況】

当四半期および前事業年度における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の状況は、次のとおりであります。

(1) 株券

(単位：千株、百万円)

期別		引受高		売出高		特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額		募集の 取扱高		売出しの 取扱高		私募の 取扱高		特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高	
		株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
第50期 (自 平成21年 4月 至 平成22年 3月)	内国 株券							0	1						
	外国 株券														
第51期第3 四半期 (自 平成22年10月 至 平成22年12月)	内国 株券														
	外国 株券														

(2) 債券

(単位：百万円)

期別	種類	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
第50期 (自 平成21年 4 月 至 平成22年 3 月)	国債				5			
	地方債							
	特殊債							
	社債							
	外国債券							
	合計					5		
第51期第 3 四半期 (自 平成22年10月 至 平成22年12月)	国債							
	地方債							
	特殊債							
	社債							
	外国債券							
	合計							

(3) 受益証券

(単位：百万円)

期別	種類		引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
第50期 (自 平成21年 4 月 至 平成22年 3 月)	株式 投信	単位型				9			
		追加型							
	公社債 投信	単位型							
		追加型				443			
	外国投信								
合計						452			
第51期第 3 四半期 (自 平成22年10月 至 平成22年12月)	株式 投信	単位型							
		追加型				219			
	公社債 投信	単位型							
		追加型				6			
	外国投信							16	
合計						226	16		

4 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等はおこなわれておりません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期まで（平成22年4月1日～12月31日）の国内景気は、企業収益は増勢を維持しているものの、輸出や生産の増加ペースが鈍化、企業の業況感にも慎重さが見られ、雇用・所得環境も依然厳しい状況にあるほか、6月末以降は為替市場で円高傾向が急速に進行する等により、先行きに対する不透明感が強まってきました。このような状況を反映して、当期間の日経平均株価は、4月の1万1千円台から下落し、11月に1万円台を回復するまでの間に9千円割れする等、軟調な展開となりました。

この間、自己売買部門では、相場変動が乏しい中でのトレーディングが不調であったため、収益は非常に厳しい結果となり、前年同期比26百万円減の1億2百万円となりました。また、対顧客営業面でも、株式等の委託取引の受注低迷傾向が続き、債券、投資信託等の募集に努めたものの、収入減を補うまでには至らず、受入手数料は、前年同期比3百万円増の31百万円となりました。また、金融収益は、前年同期比4百万円増の30百万円となりました。

一方、販売費・一般管理費は、2億86百万円と前年に比べ13百万円減少いたしました。

その結果、当第3四半期の営業損失は1億27百万円（前年同期営業損失1億19百万円）、経常損失は1億18百万円（前年同期経常損失1億7百万円）、四半期純損失は1億19百万円（前年同期純損失1億8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の総資産合計は、191億89百万円（前期末224億26百万円）となり、前期比32億37百万円減少しました。

流動資産は、130億93百万円（前期末160億69百万円）となり、前期比29億76百万円減少しました。その主な要因は、現金・預金の減少、トレーディング商品の増加によるものであります。

固定資産は、60億96百万円（前期末63億56百万円）となり、前期比2億60百万円減少しました。その主な要因は、投資有価証券の評価差額洗替え等により減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は26億11百万円（前期末51億36百万円）となり、前期比25億25百万円減少しました。

流動負債は、22億14百万円（前期末46億98百万円）となり、前期比24億83百万円減少しました。その主な要因は、受入保証金の減少によるものであります。

固定負債は、3億94百万円（前期末4億35百万円）となり、前期比40百万円減少しました。その主な要因は、繰延税金負債の減少によるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は、165億77百万円（前期末172億89百万円）となり、前期比7億11百万円減少いたしました。その主な要因は、四半期純損失の計上、配当金の支払い、その他有価証券評価差額金の洗替えによるものであります。

この結果、自己資本比率は86.3%となりました。また、当四半期末発行済株式総数にもとづく1株当たり純資産は176円33銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ32億65百万円減少し、60億84百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期会計期間の営業活動により資金は、16億23百万円増加（前第3四半期会計期間は5億4百万円の増加）しました。これは主として税引前四半期純損失の1億18百万円の計上に加え、約定見返勘定の減少による収入が18億12百万円、トレーディング商品（資産）の増加による支出が5億65百万円、トレーディング商品（負債）の増加による収入が4億26百万円あったこと等の結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期会計期間の投資活動により資金は、3百万円減少（前第3四半期会計期間は8百万円の減少）しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期会計期間の財務活動により資金は、10百万円減少（前第3四半期会計期間は0百万円の減少）しました。これは自己株式の取得による支出が10百万円あったこと等の結果であります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たな設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,864,000	94,864,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	94,864,000	94,864,000		

(注) 1 発行済株式はすべて、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

2 単元株式数は1,000株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成21年6月26日 取締役会決議	
第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)	
新株予約権の数(個)	495 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	495,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり126 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～平成26年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注) 3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員としての地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合のほか、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の発行後、当社が、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行時の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4 組織再編成行為時の取扱い

当社が合併により消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案、もしくは株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		94,864		12,000		4,094

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 805,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,600,000	93,600	
単元未満株式	普通株式 459,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	94,864,000		
総株主の議決権		93,600	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光世証券株式会社	大阪府中央区北浜二丁目 1番10号	805,000		805,000	0.84
計		805,000		805,000	0.84

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	107	103	96	90	89	89	82	83	97
最低(円)	99	89	88	84	78	78	66	65	78

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第54条および第73条の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(平成19年9月18日 日本証券業協会自主規制会議)にもとづいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則にもとづき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)および当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。また、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)および当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	1.1%

会社間項目の消去後数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,084	9,349
預託金	1,459	1,436
トレーディング商品	2 3,335	2 2,816
商品有価証券等	3,320	2,769
デリバティブ取引	15	47
約定見返勘定	262	527
信用取引資産	1,662	1,766
信用取引貸付金	679	1,287
信用取引借証券担保金	982	478
支払差金勘定	4	-
有価証券担保貸付金	174	100
借入有価証券担保金	174	100
立替金	2	0
顧客への立替金	0	0
その他の立替金	1	-
短期貸付金	1	1
前払金	5	4
前払費用	27	12
未収入金	7	5
未収収益	16	17
短期差入保証金	49	31
流動資産計	13,093	16,069
固定資産		
有形固定資産	1 4,727	1 4,831
建物	1,803	1,849
器具備品	95	142
土地	2,829	2,829
建設仮勘定	-	9
無形固定資産	117	148
ソフトウェア	94	125
電話加入権	22	23
投資その他の資産	1,251	1,376
投資有価証券	2 716	2 834
関係会社株式	7	7
長期立替金	90	90
その他	683	690
貸倒引当金	246	246
固定資産計	6,096	6,356
資産合計	19,189	22,426

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	533	167
商品有価証券等	516	120
デリバティブ取引	16	46
信用取引負債	652	936
信用取引借入金	2 301	2 644
信用取引貸証券受入金	350	292
受取差金勘定	-	16
預り金	556	551
顧客からの預り金	537	539
その他の預り金	19	12
受入保証金	402	2,944
未払金	6	8
未払費用	46	43
未払法人税等	10	20
賞与引当金	6	10
流動負債計	2,214	4,698
固定負債		
繰延税金負債	163	211
退職給付引当金	58	63
役員退職慰労引当金	170	158
その他の固定負債	2	1
固定負債計	394	435
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1	2
特別法上の準備金計	3 1	3 2
負債合計	2,611	5,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	4,094	4,094
利益剰余金	353	990
自己株式	120	109
株主資本合計	16,326	16,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	237	307
評価・換算差額等合計	237	307
新株予約権	13	6
純資産合計	16,577	17,289
負債・純資産合計	19,189	22,426

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	99	98
委託手数料	95	79
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	13
その他の受入手数料	3	5
トレーディング損益	*1 462	*1 253
金融収益	*2 73	*2 83
その他の営業収益	9	12
営業収益計	644	446
金融費用	*3 19	*3 21
純営業収益	624	425
販売費・一般管理費		
取引関係費	*4 135	*4 123
人件費	*5 421	*5 393
不動産関係費	*6 147	*6 154
事務費	*7 19	*7 22
減価償却費	132	126
租税公課	*8 67	*8 70
その他	*9 19	*9 20
販売費・一般管理費計	942	910
営業損失()	317	485
営業外収益	*10 38	*10 39
営業外費用	*10 0	*10 0
経常損失()	278	447
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	0
金融商品取引責任準備金戻入	0	0
特別利益計	2	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	-	0
投資有価証券売却損	0	-
特別損失計	0	0
税引前四半期純損失()	276	446
法人税、住民税及び事業税	2	2
四半期純損失()	278	449

【第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	28	31
委託手数料	26	25
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	0	4
その他の受入手数料	1	1
トレーディング損益	*1 128	*1 102
金融収益	*2 25	*2 30
その他の営業収益	2	3
営業収益計	184	167
金融費用	*3 4	*3 9
純営業収益	179	158
販売費・一般管理費		
取引関係費	*4 45	*4 37
人件費	*5 129	*5 126
不動産関係費	*6 47	*6 46
事務費	*7 6	*7 6
減価償却費	44	42
租税公課	*8 20	*8 21
その他	*9 5	*9 5
販売費・一般管理費計	299	286
営業損失()	119	127
営業外収益	*10 12	*10 9
営業外費用	*10 0	*10 0
経常損失()	107	118
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	0
金融商品取引責任準備金戻入	0	-
特別利益計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	-	0
投資有価証券売却損	0	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	0
特別損失計	0	0
税引前四半期純損失()	108	118
法人税、住民税及び事業税	0	0
四半期純損失()	108	119

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	276	446
減価償却費	132	126
株式報酬費用	4	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	12
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	0	0
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	0	-
固定資産売却損益(は益)	0	-
固定資産除却損	-	0
受取利息及び受取配当金	34	32
預託金の増減額(は増加)	50	23
預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	582	2,536
約定見返勘定の増減額(は増加)	768	264
トレーディング商品(資産)の増減額(は増加)	178	518
トレーディング商品(負債)の増減額(は減少)	102	365
信用取引資産の増減額(は増加)	196	104
信用取引負債の増減額(は減少)	4	284
短期差入保証金の増減額(は増加)	42	17
短期貸付金の増減額(は増加)	0	-
有価証券担保貸付金の増減額(は増加)	100	74
その他	123	36
小計	572	3,091
利息及び配当金の受取額	36	32
法人税等の支払額	3	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	539	3,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11	1
有形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	245	-
投資有価証券の売却による収入	2	-
その他の収入	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	252	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1	11
配当金の支払額	187	188
財務活動によるキャッシュ・フロー	188	200
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	980	3,265
現金及び現金同等物の期首残高	8,176	9,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 7,195	*1 6,084

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。また、当該変更による損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

固定資産の減価償却の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 建物 1,425百万円 器具備品 506百万円 計 1,932百万円	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 建物 1,378百万円 器具備品 464百万円 計 1,842百万円
2 担保に供している資産	

区分	担保資産の対象となる債務		担保に供している資産		
	債務の種類	期末残高 (百万円)	トレーディング 商品 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度末 (平成22年3月31日)	信用取引借入金	644	15	186	201
	計	644	15	186	201
当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	信用取引借入金	301	170	397	567
	計	301	170	397	567

(注) 1 担保に供している資産は、期末帳簿価額を記載しております。

2 上記のほか、信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を前事業年度末は303百万円、当第3四半期会計期間末は241百万円差し入れており、取引参加者保証金の代用として前事業年度末は10百万円、当第3四半期会計期間末は9百万円、清算基金の代用として前事業年度末は0百万円、当第3四半期会計期間末は0百万円差し入れております。

3 (1) 差し入れた有価証券の時価額

区分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日) (百万円)	前事業年度末 (平成22年3月31日) (百万円)
信用取引貸証券	235	252
信用取引借入金の本担保証券	301	670
差入証拠金代用有価証券	399	356
長期差入保証金代用有価証券	17	19

(2) 差し入れを受けた有価証券の時価額

区分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日) (百万円)	前事業年度末 (平成22年3月31日) (百万円)
信用取引借証券	988	501
信用取引貸付金の本担保証券	696	1,288
受入保証金代用有価証券	1,547	1,786
その他担保として受け入れた有価証券	328	226

3 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金
金融商品取引法第46条の5

3 特別法上の準備金

同左

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)			
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
1 トレーディング損益の内訳				1 トレーディング損益の内訳			
株券等 トレーディング損益	549	90	459	株券等 トレーディング損益	407	156	250
債券等・その他の トレーディング損益	51	48	3	債券等・その他の トレーディング損益	24	21	2
うち債券等 トレーディング損益	(51)	(48)	(3)	うち債券等 トレーディング損益	(24)	(21)	(2)
うちその他の トレーディング損益	(0)	()	(0)	うちその他の トレーディング損益	(0)	()	(0)
計	600	138	462	計	431	178	253
2 金融収益の内訳				2 金融収益の内訳			
信用取引収益			30百万円	信用取引収益			36百万円
受取配当金			16百万円	受取配当金			22百万円
受取債券利子			24百万円	受取債券利子			20百万円
受取利息			0百万円	その他			3百万円
その他			1百万円	計			83百万円
計			73百万円				
3 金融費用の内訳				3 金融費用の内訳			
信用取引費用			19百万円	信用取引費用			21百万円
その他			0百万円	計			21百万円
計			19百万円				
4 取引関係費の内訳				4 取引関係費の内訳			
支払手数料			28百万円	支払手数料			24百万円
取引所・協会費			57百万円	取引所・協会費			58百万円
通信・運送費			41百万円	通信・運送費			34百万円
旅費・交通費			3百万円	旅費・交通費			3百万円
広告宣伝費			2百万円	広告宣伝費			1百万円
交際費			0百万円	交際費			0百万円
計			135百万円	計			123百万円
5 人件費の内訳				5 人件費の内訳			
役員報酬・従業員給与			341百万円	役員報酬・従業員給与			316百万円
その他の報酬・給料			16百万円	その他の報酬・給料			16百万円
福利厚生費			33百万円	福利厚生費			34百万円
賞与引当金繰入れ			5百万円	賞与引当金繰入れ			6百万円
役員退職慰労引当金繰入れ			10百万円	役員退職慰労引当金繰入れ			12百万円
退職給付費用			10百万円	株式報酬費用			6百万円
株式報酬費用			4百万円	計			393百万円
計			421百万円				
6 不動産関係費の内訳				6 不動産関係費の内訳			
不動産費			20百万円	不動産費			28百万円
器具・備品費			126百万円	器具・備品費			125百万円
計			147百万円	計			154百万円

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
7 事務費の内訳 事務委託費 17百万円 事務用品費 1百万円 <hr/> 計 19百万円	7 事務費の内訳 事務委託費 21百万円 事務用品費 1百万円 <hr/> 計 22百万円
8 租税公課の内訳 事業所税 2百万円 外形標準課税 25百万円 印紙税 1百万円 不動産取得税・固定資産税 30百万円 その他 8百万円 <hr/> 計 67百万円	8 租税公課の内訳 事業所税 2百万円 外形標準課税 25百万円 印紙税 0百万円 不動産取得税・固定資産税 30百万円 その他 11百万円 <hr/> 計 70百万円
9 販売費・一般管理費の「その他」の内訳 教育研修費・営業資料費 0百万円 図書費 1百万円 水道光熱費 9百万円 諸会費・会議費 2百万円 寄付金 0百万円 その他 5百万円 <hr/> 計 19百万円	9 販売費・一般管理費の「その他」の内訳 教育研修費・営業資料費 0百万円 図書費 1百万円 水道光熱費 9百万円 諸会費・会議費 2百万円 寄付金 0百万円 その他 5百万円 <hr/> 計 20百万円
10 営業外収益および費用の内訳 営業外収益 受取配当金（その他有価証券） 29百万円 その他 9百万円 <hr/> 計 38百万円 また、営業外費用の内訳はすべて雑損であります。	10 営業外収益および費用の内訳 営業外収益 受取配当金（その他有価証券） 27百万円 その他 12百万円 <hr/> 計 39百万円 また、営業外費用の内訳はすべて雑損であります。

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)				当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
1 トレーディング損益の内訳				1 トレーディング損益の内訳			
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等 トレーディング損益	212	90	121	株券等 トレーディング損益	256	156	99
債券等・その他の トレーディング損益	54	48	6	債券等・その他の トレーディング損益	24	21	2
うち債券等 トレーディング損益	(54)	(48)	(6)	うち債券等 トレーディング損益	(24)	(21)	(2)
うちその他の トレーディング損益	()	()	()	うちその他の トレーディング損益	()	()	()
計	266	138	128	計	280	178	102
2 金融収益の内訳				2 金融収益の内訳			
信用取引収益			9百万円	信用取引収益			13百万円
受取配当金			6百万円	受取配当金			9百万円
受取債券利子			8百万円	受取債券利子			6百万円
受取利息			0百万円	その他			1百万円
その他			1百万円	計			30百万円
計			25百万円				
3 金融費用の内訳				3 金融費用の内訳			
信用取引費用			4百万円	信用取引費用			9百万円
その他			0百万円	計			9百万円
計			4百万円				
4 取引関係費の内訳				4 取引関係費の内訳			
支払手数料			8百万円	支払手数料			6百万円
取引所・協会費			19百万円	取引所・協会費			17百万円
通信・運送費			15百万円	通信・運送費			11百万円
旅費・交通費			1百万円	旅費・交通費			1百万円
広告宣伝費			1百万円	広告宣伝費			0百万円
交際費			0百万円	交際費			0百万円
計			45百万円	計			37百万円
5 人件費の内訳				5 人件費の内訳			
役員報酬・従業員給与			111百万円	役員報酬・従業員給与			106百万円
その他の報酬・給料			5百万円	その他の報酬・給料			6百万円
福利厚生費			10百万円	福利厚生費			12百万円
賞与引当金繰入れ			7百万円	賞与引当金繰入れ			4百万円
役員退職慰労引当金繰入れ			3百万円	役員退職慰労引当金繰入れ			3百万円
退職給付費用			3百万円	株式報酬費用			2百万円
株式報酬費用			2百万円	計			126百万円
計			129百万円				
6 不動産関係費の内訳				6 不動産関係費の内訳			
不動産費			7百万円	不動産費			7百万円
器具・備品費			40百万円	器具・備品費			39百万円
計			47百万円	計			46百万円

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
7 事務費の内訳 事務委託費 6百万円 事務用品費 0百万円 計 6百万円	7 事務費の内訳 事務委託費 6百万円 事務用品費 0百万円 計 6百万円
8 租税公課の内訳 事業所税 0百万円 外形標準課税 7百万円 印紙税 0百万円 不動産取得税・固定資産税 10百万円 その他 2百万円 計 20百万円	8 租税公課の内訳 事業所税 0百万円 外形標準課税 7百万円 印紙税 0百万円 不動産取得税・固定資産税 10百万円 その他 2百万円 計 21百万円
9 販売費・一般管理費の「その他」の内訳 教育研修費・営業資料費 0百万円 図書費 0百万円 水道光熱費 3百万円 諸会費・会議費 0百万円 寄付金 0百万円 その他 0百万円 計 5百万円	9 販売費・一般管理費の「その他」の内訳 教育研修費・営業資料費 0百万円 図書費 0百万円 水道光熱費 2百万円 諸会費・会議費 0百万円 寄付金 0百万円 その他 1百万円 計 5百万円
10 営業外収益および費用の内訳 営業外収益 受取配当金(その他有価証券) 10百万円 その他 2百万円 計 12百万円 また、営業外費用の内訳はすべて雑損であります。	10 営業外収益および費用の内訳 営業外収益 受取配当金(その他有価証券) 6百万円 その他 3百万円 計 9百万円 また、営業外費用の内訳はすべて雑損であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金・預金 7,195百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円 現金及び現金同等物 7,195百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金・預金 6,084百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円 現金及び現金同等物 6,084百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(千株)	94,864

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(千株)	926

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

当第3四半期会計期間末残高 13百万円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	188	利益剰余金	2.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度の開始日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券売買等および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し等の金融商品取引業を中核とする投資・金融サービスをおこなっております。

これらの事業を遂行するため、必要な資金調達は、主として自己資金によっておりますが、金融機関等から借入れをおこなう場合もあります。

資金運用については、短期的な預金や貸付金によるほか、会社の利益を確保するため有価証券等の自己売買等とデリバティブ取引をおこなっております。

(2)金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金および預金、法令等にもとづき外部金融機関に信託する顧客分別金信託、顧客区分管理信託、顧客の資金運用ニーズに対応するための信用取引貸付金、自己の計算にもとづき保有する商品有価証券や投資有価証券があります。

預金や顧客分別金信託および顧客区分管理信託は預入先の信用リスクに晒されていますが、これら各信託財産は金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令により分別され信託銀行等に預託され、信託法により信託保全されています。商品有価証券や投資有価証券は純投資目的および政策投資目的で保有しており、これらはそれぞれ発行体の信用リスク、市場価格および金利の変動リスクに晒されています。その他、顧客からの預り金や受入保証金、信用取引借入金等がありますが、顧客からの預り金や受入保証金は一時的に預っているものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社が保有する現金および預金については、金融機関の信用リスクを算定し、預入先を信用力の高い金融機関に限定するなど、債務不履行による信用リスクの軽減に努めております。

また、信用取引貸付金については、顧客管理規程および信用取引に関する社内ルールにもとづき、与信限度額を定め、その後のマーケットの変動に応じて顧客より相当額の担保を受入れるなど、日々の与信管理をおこなっております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社が保有する有価証券等については、各商品のポジション限度額およびロスカットルールを設定し、その遵守状況を監視しております。

また、日々、管理部門において、ポジションの評価損益・リスク額を管理し、役員が把握しております。

こうした様々なリスク・ファクターを適切に把握し、自己資本規制比率として、日々、役員等関係者に報告する体制をとっております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価額にもとづく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における四半期貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	四半期貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金・預金	6,084	6,084	
(2) 預託金	1,459	1,459	
(3) 商品有価証券および 投資有価証券			
商品有価証券	3,320	3,320	
投資有価証券	662	662	
(4) 信用取引資産			
信用取引貸付金	679	679	
信用取引借証券担保金	982	982	
資産計	13,188	13,188	
(1) 商品有価証券	516	516	
(2) 信用取引負債			
信用取引借入金	301	301	
信用取引貸証券受入金	350	350	
(3) 預り金	556	556	
(4) 受入保証金	402	402	
負債計	2,127	2,127	

（注1）金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）預託金

現金・預金、預託金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）商品有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は店頭基準気配値から提示された価格によっております。

（4）信用取引資産

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

（1）商品有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

（2）信用取引負債、（3）預り金、（4）受入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されないもの

注記事項「有価証券およびデリバティブ関係」をご参照ください。

(2) ヘッジ会計が適用されるもの

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	四半期貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	61
合 計	61

() 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから「資産
(3) 商品有価証券および投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	6,084			
預託金	1,459			
信用取引貸付金	679			
信用取引借証券担保金	982			
合計	9,206			

(有価証券およびデリバティブ関係)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>当社におけるトレーディングの概要</p> <p>当社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的として、トレーディング業務を行っております。当社のトレーディングポジションは、顧客のさまざまなニーズに対応するために行っている取引から発生するものおよび裁定取引やポジションのヘッジ取引等のディーリング業務から発生しております。</p> <p>取扱商品は、株式・債券等の商品有価証券、株価指数先物・債券先物・金利先物およびこれらのオプション取引に代表される取引所取引の金融派生商品、先物外国為替取引・選択権付債券売買・通貨オプション等の取引所取引以外の金融派生商品(店頭デリバティブ)の3種類であります。</p>
<p>トレーディングにおけるリスクの概要</p> <p>トレーディングにおけるリスクのうち、主要なものはマーケットリスクと取引先リスクがあげられます。</p> <p>マーケットリスクは、株式・金利・為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。</p>
<p>当社のリスク管理体制</p> <p>金融商品取引業務は、市況の変化に影響を受けやすく、加えて取扱商品の多様化、とりわけデリバティブの取扱により直面するリスクも複雑化しております。従いまして、トレーディングにおけるリスク管理は極めて重要であると認識しております。</p> <p>マーケットリスク管理方法では、各商品毎のポジション限度額およびロスカットルールを設定し、その遵守状況を監視しております。これらの市場リスクに係るリスク量はトレーディング部門から独立した管理部門において日々、ポジションの評価・損益・リスク額を管理し、経営者が把握できるようにしております。一方、取引先リスクにつきましても、取引先の信用状況の評価をもとに取引限度額を設定し、日々の管理体制として担保評価および各取引の評価損益の把握等、適切な管理を行っております。また、その遵守状況については適宜、経営者に報告しております。デリバティブの場合の取引限度額は当該取引を再構築するためのコスト(再構築コスト)に加え将来の当該コストの予想上昇分を加えた与信相当額をベースに設定しております。また、与信リスクを軽減するためにネットィング契約の締結、担保の徴求を必要に応じ行っております。</p>

(2) 商品有価証券等（売買目的有価証券）

当第3四半期累計期間の損益に含まれた評価差額

株式 157百万円

債券 19百万円

(3) デリバティブ取引の契約額および時価

ヘッジ会計が適用されないもの

種類	契約額等 (百万円)	うち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引				
（売建）	8		5	3
（買建）	90		85	4
為替予約取引				
先物・先渡取引				
（売建）	1,521		1,512	8
（買建）	1,115		1,106	8
スワップ取引				

(注) 1 先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 時価の算定方法は、以下のとおりであります。

株券オプション取引.....主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

株価指数オプション取引.....主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

債券オプション取引.....主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

為替予約取引.....受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、その日の為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した金額

株価指数先物取引.....主たる金融商品取引所が定める清算指数

債券先物取引.....主たる金融商品取引所が定める清算指数

通貨先物取引.....金融商品取引所が定める清算価格又はこれに準ずる価格

選択権付債券売買取引.....原則として原証券の時価、ボラティリティー、金利を基準として業者間気配を参考にし算出した価格

外国市場デリバティブ取引...金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

ヘッジ会計が適用されるもの

該当事項はありません。

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券の時価等

該当事項はありません。

(2) 子会社および関連会社株式

子会社株式（四半期貸借対照表計上額 子会社株式 7百万円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載してありません。

(3) その他有価証券

区分	種類	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	四半期貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表価額が取得価格を 超えるもの	株式	248	653	404
貸借対照表価額が取得価格を 超えないもの	株式	12	8	3
合計		261	662	400

(注) 非上場株式(四半期貸借対照表計上額 54百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難であると認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

(4) 当第3四半期累計期間中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(5) デリバティブ取引の契約額および時価

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

ストック・オプションに係る当第3四半期会計期間における費用計上額および科目名

販売費・一般管理費の株式報酬費用 2百万円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、金融商品取引業ならびにこれらの付属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
176.33円	183.71円

2. 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失()金額 2.96円	1株当たり四半期純損失()金額 4.78円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失()金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失()(百万円)	278	449
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	278	449
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,136	94,050
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失()金額	1.16円	1株当たり四半期純損失()金額	1.27円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失()金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失()(百万円)	108	119
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	108	119
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,133	94,013
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

光世証券株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 姫 岩 康 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎 本 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光世証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第50期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、光世証券株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

光世証券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 姫 岩 康 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎 本 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光世証券株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第51期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、光世証券株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。